

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村野 晃一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高木 晴彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-6401-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	137,459	—	1,628	—	344	—	△2,415	—
20年3月期第3四半期	163,978	4.0	8,813	2.9	9,242	2.5	4,191	△64.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△20.89	—
20年3月期第3四半期	36.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	232,204	36,823	14.2	286.79
20年3月期	227,000	48,986	21.4	418.14

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 32,977百万円 20年3月期 48,529百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 期末配当予想は未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	△18.2	△4,200	—	△6,000	—	△5,500	—	△47.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	116,424,000株	20年3月期	116,424,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,436,863株	20年3月期	363,890株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	115,647,327株	20年3月期第3四半期	116,072,206株

※ 業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 期末配当予想につきましては現時点では未定とさせていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

2008年度第3四半期（2008年4月1日～12月31日）は、米国における金融危機が世界経済に深刻な影響を及ぼしました。わが国経済も大きな影響を受け、景気は急速に悪化し、個人消費も一段と低迷しております。

当社の当第3四半期の連結売上高は前年同期と比べ265億円減少し1,374億円（前年同期比16.2%減）となりました。国内売上高は728億円（同16.2%減）、海外売上高645億円（同16.1%減）であります。国内外の急激な景気の悪化に伴い、各事業ともに前年を下回る売上となりました。利益面においてもウォッチ事業以外は営業損失となった結果、連結における営業利益は16億円（同81.5%減）となりました。また為替相場の急激な変動により為替差損を計上したことなどから経常利益は3億円（同96.3%減）となりました。投資有価証券の売却益6億円を特別利益に計上し、固定資産除却損4億円及び関係会社貸倒引当金繰入額1億円を特別損失に計上した結果、税金等調整前四半期純利益は3億円となりました。法人税、住民税及び事業税の計上、繰延税金資産の取崩などを含む税金等調整後の四半期純損失は24億円（前年同期は四半期純利益41億円）となりました。

事業の種類別セグメント概況は、以下のとおりです。

【事業セグメント別の概況】

① ウォッチ事業

ウォッチ事業の売上高は768億円（前年同期比17.0%減）でした。国内は、クレドール、セイコー、アルバそれぞれのブランドにおいて売上が前年を下回る結果となりました。このなかで小売価格10万円から30万円の中価格帯における主力商品のセイコー「ブライツ」は好調に推移しました。海外における売上も、米国および欧州を中心に大きく減少しました。これらの結果、営業利益は48億円（同50.2%減）にとどまりました。

② プレジジョン事業

プレジジョン事業の売上高は223億円（同13.6%減）となりました。携帯電話用カメラモジュールビジネスから撤退したことなどにより電子デバイス事業の売上が減少し、システム関連事業も前年を下回りました。半導体事業は主力の水晶発振器用IC市場の回復などにより売上が回復しました。これらの結果、営業損失は前年同期と比べ3億円改善し7億円（前年同期は営業損失10億円）となりました。

③ 眼鏡事業

眼鏡事業の売上高は204億円（前年同期比5.3%減）となりました。国内は、低価格均一ショップの増加による量販価格帯レンズの販売競争激化などから売上は減少しました。海外における売上は、欧州が前年を上回りましたが、米国、アジアは減少しました。利益面では販売単価の下落などによる採算性の悪化から、営業損失1億円（前年同期は4億円の営業利益）となりました。

④ クロック事業

クロック事業は売上高 89 億円（前年同期比 5.2%減）となりました。景気の急激な悪化に伴い売上が減少しました。利益面に関しては、製造原価の低減を進めた結果、営業損失が前年同期と比べ 4 億円改善され 3 億円（前年同期は営業損失 7 億円）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業の売上高は、国内景気の悪化並びに宝飾事業及び電気シェーバー販売等家電事業の撤退などにより前年同期と比べ 63 億円減少し 134 億円（前年同期比 32.3%減）となりました。また営業損失は 26 億円（前年同期は 10 億円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【資産・負債・純資産の状況】

当第 3 四半期末の総資産は 2,322 億円、前年度末に比べて 52 億円の増加となりました。主な内訳は、現預金、売上債権及び繰延税金資産の減少、季節的要因によるたな卸資産の増加などにより流動資産の減少が 16 億円、また投資有価証券の減少、建物など有形固定資産の増加などによる固定資産の増加が 68 億円であります。負債につきましては、季節的要因による仕入債務の増加および借入金の増加などから前年度末に比べ 173 億円増加し、1,953 億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少、少数株主持分の増加などにより前年度末に比べて 121 億円減少し 368 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 3 億円、減価償却費 40 億円、仕入債務の増加 81 億円などによりキャッシュ・フローが増加した一方、売上債権の増加 8 億円、たな卸資産の増加 88 億円などによるキャッシュ・フローの減少により 3 億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 49 億円、投資有価証券の取得による支出 33 億円、投資有価証券の売却による収入 37 億円、貸付による支出 21 億円などにより 87 億円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加 85 億円、配当金の支払 14 億円などにより 69 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は 123 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国における金融危機の影響から世界経済が急激に悪化しており、国内外の景気は今後も更に厳しくなると見込まれます。

今期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込みます。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想		前回 (11月11日発表値)
売上高	1,750億円	(前年比 81.8%)	1,950億円
営業利益	△42億円	(前年比 -)	35億円
経常利益	△60億円	(前年比 -)	15億円
当期純利益	△55億円	(前年比 -)	5億円

【通期事業セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	前年	今回予想	前年	今回予想
ウォッチ事業	1,171	950	90	11
プレジジョン事業	351	290	△7	△14
眼鏡事業	285	260	4	△4
クロック事業	132	120	△8	△3
その他の事業	263	190	△20	△40
事業別合計	2,204	1,810	57	△50

連結合計	2,139	1,750	72	△42
------	-------	-------	----	-----

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、ウオッチは主として移動平均法による低価法、その他は主として月別総平均法による低価法により評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、ウオッチは主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う当第3四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,954	15,175
受取手形及び売掛金	31,957	34,375
商品及び製品	34,063	28,346
仕掛品	2,247	2,266
原材料及び貯蔵品	1,554	1,590
未収入金	1,819	2,450
繰延税金資産	1,517	3,196
その他	3,549	3,852
貸倒引当金	△1,266	△1,205
流動資産合計	88,398	90,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,676	35,873
機械装置及び運搬具	17,228	18,583
工具、器具及び備品	13,718	13,904
減価償却累計額	△38,980	△40,165
土地	53,165	50,253
建設仮勘定	753	499
その他	563	—
有形固定資産合計	86,126	78,947
無形固定資産		
のれん	708	864
その他	9,308	8,321
無形固定資産合計	10,017	9,185
投資その他の資産		
投資有価証券	39,952	42,997
繰延税金資産	1,243	1,083
その他	6,937	5,255
貸倒引当金	△470	△519
投資その他の資産合計	47,661	48,817
固定資産合計	143,805	136,950
資産合計	232,204	227,000

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,491	19,656
短期借入金	40,424	30,508
1年内返済予定の長期借入金	23,338	11,013
未払金	10,275	6,767
未払法人税等	599	820
繰延税金負債	21	24
賞与引当金	911	1,829
その他の引当金	635	795
その他	5,592	5,741
流動負債合計	107,289	77,157
固定負債		
長期借入金	63,029	76,155
繰延税金負債	2,580	4,275
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
退職給付引当金	10,216	10,497
その他の引当金	1,080	1,179
負ののれん	1,799	—
その他	3,896	3,260
固定負債合計	88,091	100,856
負債合計	195,380	178,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	447	453
利益剰余金	24,590	27,045
自己株式	△596	△182
株主資本合計	34,441	37,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,563	10,179
繰延ヘッジ損益	△51	△91
土地再評価差額金	3,095	3,095
為替換算調整勘定	△8,072	△1,971
評価・換算差額等合計	△1,463	11,213
少数株主持分	3,846	456
純資産合計	36,823	48,986
負債純資産合計	232,204	227,000

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	137,459
売上原価	82,915
売上総利益	54,544
販売費及び一般管理費	52,916
営業利益	1,628
営業外収益	
受取利息	207
受取配当金	522
持分法による投資利益	1,185
その他	930
営業外収益合計	2,845
営業外費用	
支払利息	1,938
為替差損	1,216
その他	974
営業外費用合計	4,129
経常利益	344
特別利益	
投資有価証券売却益	600
特別利益合計	600
特別損失	
固定資産除却損	467
関係会社貸倒引当金繰入額	111
特別損失合計	578
税金等調整前四半期純利益	366
法人税、住民税及び事業税	1,326
法人税等調整額	1,304
法人税等合計	2,631
少数株主利益	151
四半期純損失(△)	△2,415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3 四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	366
減価償却費	4,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69
受取利息及び受取配当金	△729
持分法適用会社からの配当金の受取額	12
支払利息	1,938
為替差損益 (△は益)	613
持分法による投資損益 (△は益)	△1,185
投資有価証券売却損益 (△は益)	△600
固定資産除却損	440
売上債権の増減額 (△は増加)	△885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,135
その他	△322
小計	2,873
利息及び配当金の受取額	729
利息の支払額	△1,866
法人税等の支払額	△1,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,936
有形固定資産の売却による収入	288
投資有価証券の取得による支出	△3,305
投資有価証券の売却による収入	3,764
貸付けによる支出	△2,173
貸付金の回収による収入	501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,106
その他	△1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	130,047
短期借入金の返済による支出	△119,169
長期借入れによる収入	7,000
長期借入金の返済による支出	△9,301
配当金の支払額	△1,451
その他	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,763
現金及び現金同等物の期首残高	15,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,312

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	ウオッチ 事業	プレジジョン 事業	眼鏡 事業	クロック 事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	76,559	21,904	20,335	7,156	11,504	137,459	-	137,459
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	262	445	74	1,747	1,900	4,430	(4,430)	-
計	76,821	22,349	20,409	8,903	13,405	141,890	(4,430)	137,459
営業利益又は営業損失(△)	4,834	△ 703	△ 177	△ 300	△ 2,669	983	644	1,628

(注)1. 事業区分の方法及び変更

事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウオッチ事業	ウオッチ
プレジジョン事業	カメラ用シャッター、情報ネットワークシステム、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、設備時計、スポーツ計時機器、ウオッチ修理・アフターサービス

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,267	15,654	18,135	14,401	137,459	-	137,459
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,565	2	11	20,456	37,035	(37,035)	-
計	105,833	15,656	18,146	34,858	174,495	(37,035)	137,459
営業利益又は営業損失(△)	△ 827	△ 372	796	2,212	1,808	(179)	1,628

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米、中米、南米地域
- (2)欧州 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ、アフリカ地域
- (3)アジア ・ ・ ・ ・ ・ アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高	16,603	21,320	26,660	64,584
II 連結売上高				137,459
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	15.5	19.4	47.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米、中米、南米地域
- (2)欧州 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ、アフリカ地域
- (3)アジア ・ ・ ・ ・ ・ アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の外部顧客に対する売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(株)オハラについては、当第1四半期連結会計期間より、その子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用して認識した損益を会計上の損益に含めて計算する方法に変更いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が2,713百万円増加しております。

また、持分法適用会社の増加により、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,455百万円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
		金 額
I	売上高	163,978
II	売上原価	100,193
	売上総利益	63,784
III	販売費及び一般管理費	54,971
	営業利益	8,813
IV	営業外収益	(3,006)
	受取利息	316
	受取配当金	414
	持分法による投資利益	898
	受取家賃等賃貸料	373
	その他	1,002
V	営業外費用	(2,577)
	支払利息	1,787
	その他	789
	経常利益	9,242
VI	特別損失	(1,722)
	事業撤退損失	1,373
	商品券等引換損失引当金繰入額	349
	税金等調整前四半期純利益	7,519
	法人税、住民税及び事業税	2,216
	法人税等調整額	1,023
	少数株主利益	88
	四半期純利益	4,191

(2)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間
		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		7,519
減価償却費		3,278
退職給付引当金の減少額		△ 33
役員退職慰労引当金の減少額		△ 21
貸倒引当金の増加額		96
受取利息及び受取配当金		△ 730
持分法適用会社からの受取配当金		346
支払利息		1,787
為替差益		△ 53
持分法による投資利益		△ 898
固定資産除却損		73
売上債権の増加額		△ 5,091
たな卸資産の増加額		△ 3,054
仕入債務の増加額		3,683
その他		1,594
小計		8,496
利息及び配当金の受取額		731
利息の支払額		△ 1,663
法人税等の支払額		△ 1,829
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,734
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 7,731
有形固定資産の売却による収入		865
投資有価証券の取得による支出		△ 1,905
投資有価証券の売却による収入		2
貸付けによる支出		△ 202
貸付金の回収による収入		41
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入		34
その他		△ 817
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		175,712
短期借入金の返済による支出		△173,433
長期借入れによる収入		10,000
長期借入金の返済による支出		△ 7,261
配当金の支払額		△ 1,742
その他		△ 40
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,235
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 147
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 891
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,717
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		17,826

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	ウオッチ 事業	プレジジョン 事業	眼鏡 事業	クロック 事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	92,201	25,383	21,453	7,240	17,699	163,978	-	163,978
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	381	480	88	2,151	2,090	5,192	(5,192)	-
計	92,583	25,864	21,541	9,391	19,789	169,170	(5,192)	163,978
営業利益又は営業損失(△)	9,702	△ 1,040	489	△ 781	△ 1,032	7,338	1,474	8,813

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	105,206	22,609	23,235	12,927	163,978	-	163,978
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,289	3	19	29,532	48,844	(48,844)	-
計	124,495	22,612	23,254	42,459	212,822	(48,844)	163,978
営業利益	2,867	1,629	2,307	2,676	9,481	(668)	8,813

3. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高	24,538	27,272	25,175	76,986
II 連結売上高				163,978
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	16.6	15.4	46.9